記入例① (区登録診断士の場合)

別記
第1号様式(第7条関係)

(宛先) 大田区長

全ての提出書類に同一の印を使用
※認印可 スタンプ印は不可

年 月 日

※氏名は訂正できません

申請者	住所	大田区蒲田5-〇〇-〇
	氏名	大田 太郎 印
	電話番号	000-0000-0000

建築物耐震診断助成金交付申請書

署名・捺印

大田区建築物耐震診断助成要綱に基づく助成金の交付を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 助成対象(該当する項目にチェック)

一般の建築物

緊急輸送道路沿道建築物

2 建築物の概要

申請建築物の(上)地名地番および(下)住居表示を記入

所在地	(地名地番) 大田区 蒲田五 丁目 〇 番地 〇 (住居表示) 大田区 蒲田五
名称	(1) 申請者自宅 (2) 申請者所有建築物 (3) その他( )
建築確認	無・有: 昭和 〇 年 〇 月 〇 日 第 〇〇〇 号
検査済証交付	無・有: 建築確認通知・検査済証の発行日および確認番号を記入(ある場合のみ)
建築竣工年月	昭和 〇 年 〇 月 (頃)
規模	地上 2 階、地下 階、塔屋 階 延べ面積 〇〇.〇〇 m ²
構造	(1) 木造 (2) 鉄骨造 (3) 鉄筋コンクリート造 (4) 鉄骨鉄筋コンクリート造 (5) その他
用途	(1) 戸建て (2) 長屋 (3) 共同住宅 (4) 分譲マンション (5) 賃貸マンション (6) その他( )

申請建築物が自宅でない場合は、
申請者所有建築物に〇

床面積・構造・用途などを記入

登記事項証明書に記載のある年月

納税台帳の照会に関する同意欄 ※大田区外に居住している場合、法人である場合は記入不要。	
私は、大田区耐震診断助成金交付申請における受給資格確認のために、区が納税台帳を照会することに同意します。	
(生年月日)	昭和 〇 年 〇 月 〇 日 (氏名) 大田 太郎 印
納税課処理欄	

区内在住者の場合は、納税証明同意欄に署名・押印いただくことで納税証明書または非課税証明書の添付が省略できます。
※身分証のコピーを添付してください
(運転免許証、マイナンバー等)

3 耐震診断費用予定額 (*)

4 添付資料(別紙一覧表を参

また、納税台帳照会には照会停止期間があり、申請時期によってはしばらくお待ちいただくか、納税証明書または非課税証明書の添付をお願いする事があります。ご了承ください。

申請者の住所・
連絡先などを記入

代理人の場合は、
氏名・連絡先を記入
※別途「委任状兼同意書」が必要です。

記入例①
(区登録診断士
の場合)

木造建築物耐震診断助成受付確認票

年 月 日

申請者 (所有者)	住所	〒144-8600 東京都府県 大田区 蒲田五丁目13番14号 ●▲マンション〇〇号室			窓口に来た 方の名前
	ふりがな	かまた たろう			
同意とチェック をお願いします	名	蒲田 太郎			申請者 との関係
		03 (××××)××××			親族( )・業者 その他( )
		連絡先			( )

同意欄 私は本事業に基づき必要とする個人情報の取り扱いについて、下記の事項に同意します。(同意する場合はチェック)
 耐震診断・改修助成事業の申請等に際し個人情報を電子メール等を利用して大田区防衛まちづくり課から耐震コンサルタント等に提供すること

1~8 該当する項目にチェック入れる

1 土地の所有者

☒	申請者本人 (共有を含む)	☐	借地	☐	その他( )

※借地の場合、工事をする際土地所有者の承諾が必要となることがありますのでご確認ください。

2 建築物の所有者

登記	☒	登記あり	所有 形態	☒	単独所有
	☐	相続 (未登記)		☐	区分所有 (共有者同意: アあり イなし ウ取得予定) (総会決議: アあり イなし ウ取得予定)※主に分譲マンション
	☐	登記なし (未登記)		☐	共同所有
	☐			☐	申請者と共有者

建築物の登記事項証明書や建築確認通知書に記載のある数値を記入(不明な場合は省略可)

3 建築時期及び規模

建築時期	〇〇年 △月頃 新築	規模	地上 2 階建	敷地面積	〇〇.〇〇〇m ²
増築等	××年 ▲月頃 増築		地下 階建	建築面積	〇〇.〇〇〇m ²
増築部分:(浴室)				延べ面積	〇〇.〇〇〇m ²
構造 (地階を除く)	木造	☒	在来軸組	☐	2×4(枠組壁)
		☐	工業化住宅	☐	その他( )・不明

※昭和56年6月～平成12年5月までに建てられた木造住宅は在来軸組工法のみ助成対象です。
 ※木造3階建ての場合、耐震診断・改修設計・改修工事・除却の助成を受けることができません。

4 建築物の用途

☒	戸建て住宅	☐	長屋(住戸数: 戸)	☐	共同住宅(住戸数: 戸)
☐	その他(事務所・店舗・工場など)	☐	住居併用建物(住宅以外の用途:)		

※事務所等非住居(住居併用で過半が事務所等含)の場合、助成は原則耐震診断までです。

5 道路について

接道状況	☒	東側	☐	西側	☐	南側	☐	北側

※木造住宅で道路に2m以上接していないまたはセットバックした際建築物本体が道路に突出している場合、耐震改修設計以降の助成を受けることができません

6 耐震改修工事等の意向について

☐	工事を希望	☒	診断結果により判断	☐	診断のみ工事なし	☐	除却予定(年 月頃 or 未定)

※区職員または診断士による現地調査の結果、助成制度対象外となる場合があります。
 ※その他、住宅リフォーム助成制度もあります。詳細は、建築調整課住宅政策担当へ確認願います。

7 過去に耐震診断等を行ったかについて

☐	診断実施	☐	改修設計実施	☐	工事実施	☒	該当なし	☐	不明

8 特記事項

☒	訪問希望日	なし	あり:具体的に記載	☒	希望時間帯	午後
☒	現場調査時立会者	申請者	☒	電気	付く	付かない
☐	その他:心配や不安なこと、要望など					

【以下職員記入欄】

9 確認事項 受付番号

(1)	☐	住宅地図	(2)	☐	道路台帳	(3)	☐	(6)	☐	構造図
(7)	☐	構造計算書	(8)	☐	(9)	☐	(10)	☐	(11)	有・無
(10)	耐震基準(建築年代)	☐	旧耐震基準(～S56/5/31)	☐	新耐震基準[グレーゾーン](S56/6/1～H12/5/31)					
(11)	道路種別	☐	沿道耐震化道路	☐	一般緊急輸送道路	☐	左記以外( )			
(12)	接道状況	☐	①[東・西・南・北]側 [1項1号・1項5号(位置指定)・2項(私道・公道)・他( )]	☐	②[東・西・南・北]側 [1項1号・1項5号(位置指定)・2項(私道・公道)・他( )]					
(13)	耐震助成状況	☐	診断(-)	☐	改修設計(-)	☐	改修工事(-)	☐	コンサル(-)	

現場調査立会者・電気が付くか・
図面の有無・要望などを記入

記入例① (区登録診断士の場合)

第2号様式(第7条関係)

(宛先) 大田区長

※この書類は、全ての申請者に
交付申請時にご提出いただく必要が
ございます。

※氏名は訂正できません

申請者	住所	大田区蒲田5-〇〇-〇
	氏名	大田 太郎

全ての提出書類に同一の印を使用
※認印可 スタンプ印は不可

年 月 日

建築物耐震診断事業に係る消費税仕入税額控除確認書

署名・捺印

建築物耐震診断助成事業の助成金交付申請における助成対象費用に係る消費税額については、以下のとおりです。

- 消費税を含めず申請します。
- 以下の理由により、消費税額及び地方消費税額の仕入税額控除を行いませんので、消費税額を助成対象費用に含めて申請します。

税抜・税込申請どちらかを選択

なお、当該事業に係る消費税の一部又は全てについて、控除を受けること又は受けたことが発覚した場合は、速やかに報告し、既に助成金の交付を受けていた場合には、消費税に係る助成金相当額を返還します。また、大田区から消費税に係る報告を求められた場合は、速やかに報告をします。

【理由】(該当する項目にチェック)

消費税を含めた申請(仕入税額控除を行わない)の場合は、
下段【理由】の該当する項目にもチェック

- 1 消費税法における納税義務者でない。
- 2 消費税の免税事業者であり、かつ課税事業者を選択していない。
- 3 簡易課税事業者である。
- 4 上記に該当しないが、助成対象費用に係る消費税については、控除対象仕入税額に算入しない。

1 助成対象(該当する項目にチェック)

- 一般の建築物
- 一般緊急輸送道路沿道建築物

2 建築物の概要

申請建築物の地名地番を記入

所在地	(地名地番) 大田区 蒲田五 丁目 〇 番地 〇
名称	(1) 申請者自宅 (2) 申請者所有建築物 (3) その他( )
建築竣工年月	昭和 〇 年 〇 月 (頃)
規模	地上 2 階、地下 階、塔屋 階 延べ面積 〇〇.〇〇 m ²
構造	(1) 木造 (2) 鉄骨造 (3) 鉄筋コンクリート造 (4) 鉄骨鉄筋コンクリート造 (5) その他( )
用途	(1) 住宅 (2) 長屋 (3) 共同住宅 (4) 分譲マンション (5) 賃貸マンション (6) その他( )

記入例① (区登録診断士の場合)

第5号様式(第8条関係)

(宛先) 大田区長

提出書類は**全て同一の印**を使用
※認印可 スタンプ印は不可

年 月 日

※氏名は訂正できません

申請者	住 所	大田区蒲田5-〇〇-〇
	氏 名	大田 太郎

建築物耐震診断 変更・中止 申請書

署名・捺印

令和〇年〇月〇日付け〇ま防発第xxxxx号で助成金交付決定通知を受けた建築物耐震診断について、下記のとおり 変更 中止 したいので申請します。

建築物耐震診断助成金交付決定通知書右上の発議番号を記入
(令和〇年〇月〇日〇ま防発第〇〇〇〇〇号)

変更または中止を記入、選択

1 助成対象(該当する項目にチェック)

一般の建築物

緊急輸送道路沿道建築物

2 助成対象建築物

申請建築物の地名地番を記入

(1) 所在地 (地名地番) 大田区 蒲田五 丁目 〇 番地 〇

(2) 名 称 申請者自宅 申請者所有建築物

その他 (

該当する項目にチェック

3 変更理由

変更の場合は**変更理由および
変更内容**(変更箇所など)を記入

4 変更内容

(変更後の耐震診断費用予定額 円)

5 中止理由 (例) 申請者自己都合のため

中止の場合は**中止理由**を記入

注(1) 中止の場合は、3及び4には記載しないこと。

(2) 変更の場合は、5には記載しないこと。変更後の耐震診断費用予定額が確認できる書類(例. 見積書)の写し及びその他区長が必要と認める書類等を添付すること。

記入例① (区登録診断士の場合)

第8号様式(第10条関係)

(宛先) 大田区長

全ての提出書類に**同一の印**を使用
※認印可 スタンプ印は不可

年 月 日

※氏名は訂正できません

報告者	住 所	大田区蒲田5-〇〇-〇
	氏 名	大田 太郎 (印)

建築物耐震診断完了報告書

署名・捺印

令和〇年〇月〇日付け〇ま防発第xxxxx号で助成金交付決定通知を受けた建築物耐震診断について、建築物耐震診断が完了しましたので、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

建築物耐震診断助成金交付決定通知書右上の発議番号を記入
(令和〇年〇月〇日〇ま防発第〇〇〇〇〇号)

1 助成対象(該当する項目にチェック)

一般の建築物   緊急輸送道路沿道建築物

2 助成対象建築物

申請建築物の地名地番を記入

(1) 所在地 (地名地番) 大田区 蒲田五 丁目 〇 番地 〇

(2) 名 称   申請者自宅   申請者所有建築物

その他 ( )

該当する項目にチェック

3 耐震診断の概要

(1) 実施機関名

(株) ▲▲設計事務所

契約日を記入

(2) 診断期間   診断開始   令和 〇 年   〇 月   〇 日

領収書日付を記入

診断終了   令和 〇 年   〇 月   〇 日

(3) 耐震診断費用   ¥ 150,000 -   円 (税込)

耐震診断費用を記入

※診断費用は耐震診断時床面積で確定します。

4 添付書類 [(1)~(3)は各1部]

- (1) 耐震診断結果報告書(又はその写し)
- (2) 耐震診断業務に係る契約書の写し
- (3) 耐震診断費用を支払った際の領収書の写し
- (4) その他区長が必要と認める書類等

記入例① (区登録診断士の場合)

第11号様式(第11条関係)

(宛先) 大田区長

全ての提出書類は**同一の印**を使用
※認印可 スタンプ印は不可

年 月 日
建築物耐震診断助成金交付額決定通知書
右上の年月日以降の日付

※氏名は訂正できません

請求者	住 所	大田区蒲田5-〇〇-〇
	氏 名	大田 太郎 (印)

署名・捺印

建築物耐震診断助成金請求書

令和〇年〇月〇日付け〇ま防発第xxxxx号で交付額の決定通知を受けた助成金について、関係書類を添えて下記のとおり請求します。

建築物耐震診断助成金交付額決定通知書右上の年月日と番号を記入
(令和〇年〇月〇日〇ま防発第〇〇〇〇〇号)

1 助成対象(該当する項目にチェック)

一般の建築物

緊急輸送道路沿道建築物

2 助成対象建築物

申請建築物の地名地番を記入

(1) 所在地 (地名地番) 大田区 蒲田五 丁目 〇 番地 〇

(2) 名 称 申請者自宅 申請者所有建築物

その他 ( )

該当する項目にチェック

3 請求金額

¥ 120,000 -

円

建築物耐震診断助成金交付額決定通知書の助成金交付額を記入
※金額は訂正できません

4 添付書類

(金額が不明の場合はお問い合わせください)

(1) 支払金口

※大田区木造診断士を用いて耐震診断を行う場合は、契約額のうち自己負担額を除く額を区から診断士に直接振り込みを行います。

(2) その他区